Ⅳ章　災害対策専門職員の育成

１　災害対策専門研修

２　フォローアップセミナー

３　国際協力機構（ＪＩＣＡ）からの受託研修等

「災害対策専門職員の育成」という当センターの機能の一つとして、地方自治体の首長や防災を担当する職員等を対象とする「災害対策専門研修」、同研修受講者を対象とする「フォローアップセミナー」及び中米各国の政府職員等を対象とする「国際協力機構（JICA）からの受託研修」の３種類の研修事業を実施している。

1節　災害対策専門研修

1項　全体概要

センターの人材育成事業のうち、「災害対策専門研修」は、地方自治体の首長を対象とする「トップフォーラム」、行政･公共機関職員を対象とする「マネジメントコース」、テーマ･対象者を限定した「特設コース」に大別される。「マネジメントコース」は地方自治体の防災担当職員を主な対象とし、受講者の能力に応じてステップアップしていく体系となっており、ベーシック、エキスパート、アドバンストの３コースに分類されている。また、「特設コース」については、平成 20 年度以降アドバンストと合同開催する「防災監・危機管理監コース」の他、「図上訓練を用いた災害対策本部運営･広報コース」、「こころのケアコース」を実施している。

コース名	目　　的	対　象
トップフォーラム	今後発生する災害に対し、自治体のトップに求められる対応能力を向上する。	知事、市区町村長
マネジメントコース・ベーシック	災害のメカニズムや阪神・淡路大震災の経験を踏まえた各部門の災害対策のあり方など基礎的な事項について体系的に学習する。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち経験年数の浅い者
マネジメントコース・エキスパート	災害対応の具体的事例や演習などを通して、大規模災害発生時に各種の対応が同時並行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力の向上をめざす。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員（ベーシック修了者又は同等の知識を有する者）
マネジメントコース・アドバンスト／特設「防災監・危機管理監コース」	大規模災害発生時に政策的な判断を迫られる事項等について演習・講義等で学び、地方自治体のトップを補佐する者としての能力の向上をめざす。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち、災害対策本部の中核的な役割を果たそうとする者（ベーシック、エキスパート修了者又は同等の知識を有する者）、防災監・危機管理監、防災部局の長　他

特設 「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」	仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部運営のあり方と、マスコミを活用した能動的な広報活動について習得する。	地方自治体の防災担当者(防災･広報部局)
特設 こころのケアコース	兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深める。	地方自治体の防災・危機管理、精神保健福祉担当者など

2項　各研修実施内容

1　災害対策専門研修「トップフォーラム」

「トップフォーラム」は、佐賀県、岩手県及び高知県の３県と共催した。最新の研究成果による知見等をもとに、今後発生する災害に対し各自治体のトップに求められるリーダーシップや目標管理型の災害対応の必要性などについて講義及び演習を通じて、自治体の危機管理について実践した。

（1）トップフォーラム in 佐賀

①日　時：平成 24 年 8 月 31 日（金）13:00 ～ 17:10
②場　所：佐賀県庁新行政棟 11 階（大会議室)、本館 4 階（正庁）
③参加者：講義の部　71 人、演習の部　21 人
　　佐賀県知事、副知事、佐賀県内の市町長、副市町長、佐賀県幹部職員　等
④内　容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載

トップフォーラム in 佐賀　講義風景

（2）トップフォーラム in 岩手

①日　時：平成 24 年 11 月 30 日（金）13:00 ～ 16:30
②場　所：エスポワールいわて　２F　大中ホール
③参加者：講義の部　80 人、演習の部　18 人
　　岩手県内の市町村長、市町村防災担当幹部、岩手県幹部職員　等
④内　容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載

トップフォーラム in 岩手
グループディスカッション風景

（3）トップフォーラム in 高知

①日　時：平成 25 年 2 月 15 日（金）13:00 ～ 17:30

②場　所：高知城ホール４Ｆ　多目的ホール（講演）、同２Ｆ
大会議室（演習）

③参加者：講義の部　120 人、演習の部　20 人
高知県内の市町村長、市町村防災担当幹部、高知県幹部職員　等

④内　容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載

トップフォーラム in 高知　演習風景

２　災害対策専門研修「マネジメントコース」

マネジメントコースでは、最終目標として「首長に対して的確なアドバイスが提示できる」人材の育成を掲げ、平成１８年度以降、受講者の能力に応じてステップアップしていくコース体系としている。

また、カリキュラムについては、最終的にイメージする人材像を念頭におきつつ、①防災の中核を担う人物に必要となる能力及び、②その能力を身につけさせるために必要な知識を洗い出し、③その知識を学ぶための具体的なカリキュラムを作成する。④重複するもの等を精査し各レベルに振り分ける。という方法で設計し、各レベルで必要となる能力及び知識の明確化を図った。

なお、マネジメントコースにおいては、東日本大震災の復興対応や支援活動で来神できない受講希望者のニーズに応えるため、このほかに復興支援特別枠として、講義資料の取得のみによる参加を受け入れた。

①コース別受講者数※１　（単位：人）

ベーシック※２	春　期		6月 5日（火）～ 6月 8日（金）	59	(3)
エキスパート※２	春　期	A	6月19日（火）～ 6月22日（金）	24	(1)
		B	6月12日（火）～ 6月15日（金）	20	(0)
	秋　期	A	10月30日（火）～11月 2日（金）	22	(1)
		B	10月23日（火）～10月26日（金）	26	(0)
	エキスパート小計			92	(2)
アドバンスト／防災監・危機管理監※2	秋　期		10月18日（木）～10月19日（金）	16	(3)
合計（延べ）				167	(8)

※１　受講者数については、一定の出席要件を充足し、受講証明書を授与した者を計上している。

※２　定員はベーシック55人、エキスパートA・B各20人、アドバンスト／防災監・危機管理監コース10人。

※３　(　　)内は復興支援特別枠の数値（外書き）復興支援特別枠については、定員を設けていていない。

②受講者の所属　（単位：人）

区分	都道府県	市区町村	国	その他	合計
兵庫県	3	18	1		22
近畿地方（兵庫県を除く）	8	29			37
北海道		1			1
東北地方		1			1
関東地方	5	12	2		19
中部地方	8	34		1	43
中国・四国地方	13	12			25
九州地方	4	15			19
合　計	41	122	3	1	167
団体数	17	85	2	1	105

※近畿地方・中部地方を中心として、北は北海道から南は鹿児島県まで全国各地から参加があった。また、市町職員を中心として、府県職員、国職員（自衛隊員を含む）など幅広い団体から参加があった。

③内　容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。
　　なお、カリキュラムに掲載の所属、役職はその出講当時のものである。

【出講講師一覧】　※ 外部講師は氏名五十音順

講師所属	講師役職	講師氏名
ひょうご震災記念 21 世紀研究機構	理事長	五百旗頭 真
人と防災未来センター	センター長	河田　惠昭
人と防災未来センター	上級研究員	中林　一樹
人と防災未来センター	上級研究員	小林　郁雄
人と防災未来センター	上級研究員	甲斐　達朗
人と防災未来センター	上級研究員	岡　二三生
人と防災未来センター	上級研究員	清野　純史
人と防災未来センター	上級研究員・震災資料研究主幹	矢守　克也
人と防災未来センター	上級研究員	中川　大
人と防災未来センター	上級研究員	林　春男
人と防災未来センター	上級研究員	小林　潔司
人と防災未来センター	研究主幹	紅谷　昇平
人と防災未来センター	主任研究員	宇田川 真之
人と防災未来センター	主任研究員	石川　永子
人と防災未来センター	主任研究員	阪本 真由美
人と防災未来センター	主任研究員	佐伯　琢磨
人と防災未来センター	研究員	高田　洋介
人と防災未来センター	研究調査員	古越　武彦
こころのケアセンター	主任研究員	明石　加代
兵庫県立大学防災教育センター	准教授	浦川　豪
(独)日本学生支援機構	理事長	遠藤　勝裕
(株)日通総合研究所経済研究部	部長	與村　徹
京都大学大学院地球環境学堂資源循環学廊地震災害リスク論分野	助教	奥村 与志弘
京都大学防災研究所	准教授	川池　健司
読売新聞大阪本社	編集委員	川西　勝
厚生労働省社会・援護局災害救助・救援対策室	室長補佐	喜田川 典秀
慶應義塾大学商学部	教授	吉川　肇子
兵庫県立大学環境人間学部	准教授	木村　玲欧
陸上自衛隊中部方面総監部	防衛部防衛課長	高野　康悦
関西大学社会安全学部	准教授	越山　健治
東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター	特任研究員	近藤　伸也
兵庫県国際交流協会	理事長	齋藤　富雄
宮城県総務部危機対策課	課長補佐	菅原　正
新宮市防災対策課	課長補佐	須崎　誠久
同志社大学社会学部	教授	立木　茂雄
富士常葉大学環境防災学部	教授	田中　聡
関西大学社会安全学部	准教授	永松　伸吾
内閣府政策統括官（防災担当）付	企画官	仲程　倫由

講師所属	講師役職	講師氏名
アジア防災センター（ＡＤＲＣ）	所長	名執　潔
(財)兵庫県水産振興基金	参与	野口　一行
厚生労働省社会・援護局災害救助・救援対策室	災害救助専門官	日野　徹
ハローボランティア・ネットワークみえ	事務局	平野　昌
京都大学大学院工学研究科	特定准教授	平山　修久
京都大学防災研究所	准教授	牧　紀男
南三陸町復興企画課	課長	三浦　清隆
日本生活協同組合連合会	震災担当世話役	水島　重光
関西学院大学総合政策学部	教授	室﨑　益輝
株式会社サイエンスクラフト東京事務所防災部	主任	元谷　豊
大阪読売サービス㈱編集制作本部	企画編集委員	安富　信
大分大学教育福祉科学部	准教授	山崎　栄一
ハローボランティア・ネットワークみえ	代表	山本　康史

④評価（受講者の声）

受講者から提出された評価レポート（講義別・コース別）による評価（総評）は以下のとおりである。

◆研修に対する満足度の点数評価（100 点満点）の平均は 87.9 点であり高い評価を得た。

◆特に、「大規模災害における行政の対応の実態」「災害過程論」（以上、ベーシック）、「災害対応概論（初動期）」「危機対応時の組織論（戦略的な広報について）」（以上、エキスパートA）「災害の対応事例と教訓」「被害認定業務」「標準的な災害対応システム論」（以上、エキスパートB）「行政対応特論」「危機対応時の組織論（トップの対応）」（以上、アドバンスト／防災監・危機管理監）等の実践的な講義が高評価を得た。また、「市民社会ワークショップ」（エキスパートA）「災害対策本部の空間構成設計演習」（エキスパートB）「災害対応検討ワークショップ」（アドバンスト／防災監・危機管理監）をはじめ、多彩な演習のすべてが非常に好評であった。

◆ベーシック受講者からは、「基本となる法律や自然災害の知識、災害後の対応や課題など、多くの知識を得られた」「職場に戻ってから再度資料を読み直し、職場の職員と各テーマについて話したい」等の感想があった。

◆エキスパート受講者からは、「防災についてこんなに考えた４日間は初めてでした」「これまで、当たり前に考えていたことを見直すよいきっかけになった」「災害対応の全庁的な動きや考え方を学べて視野が広がり、今後の災害対応に活かせると思う」等の感想があった。

◆アドバンスト／防災監・危機管理監受講者からは、「失敗から学ぶという視点で、大所高所から防災について対応するという複眼的な思考についてトレーニングできた」「危機管理監としての意義、知識を得ることができ、また使命感も湧き上がってきた」等の感想があった。

◆講義・演習以外にも、「センターの方や他の自治体とのネットワークができたことが大きな財産となった」「年１回くらいで良いので、継続して研修できる機会があれば、地域の災害対策能力が上がると思う」等の感想がある一方で、「質問時間がゆっくりあればもっと良かった」「もう少し時間があれば、演習時にもっと掘り下げられて良かった」授業をビデオ教材にして配付することも考えて良いのでは」等の指摘もあった。

3　災害対策専門研修　特設「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」

テーマ、対象者を限定した特設コースでは、仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部のあり方について習得する「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」を実施した。

（1）日　　時：平成 25 年 2 月 7 日 (木) ～ 2 月 8 日 (金)

（2）受講者数：39 人（※ 定員 36 人）

（3）受講者の所属

近畿地方･中部地方を中心に、北は北海道から南は沖縄県まで全国各地から参加があった。

（単位：人）

	兵庫県	近　畿 (兵庫県除)	北海道 東　北	関　東	中　部	中　国 四　国	九　州	合　計
道府県	0	3	0	0	0	1	4	8
市区町村	3	9	1	2	10	5	1	31
合　計	3	12	1	2	10	6	5	39

（4）内　容：

本コースは、仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部運営のあり方を、図上訓練を通じて習得することを目的としている。また、単なる図上訓練にとどまらず、災害対応に関する講義や報道関係者による模擬取材、ローカル FM 局への模擬出演（仮設スタジオからの情報発信）、模擬記者会見などを組み合わせた構成にしており、全国でも当センターにしかないカリキュラムであるといえる。

【カリキュラム】

カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載

（5）評　価（参加者の声）

①「今回の研修内容に対する満足度」(100 点満点)　　85 点

②「次の各項目について認識することができたか」との問いに対し 4 段階評価中、最高評価「1: 非常に得るところがあった」と回答した受講者の割合

◆関係者全体で共通の状況認識を持つことの重要性　　97％

◆目標を明確にした災害対応計画構築の重要性　　83％

◆戦略的な広報を実施することの重要性　　72％

③参加者の具体的意見

◆現状の状況を組織で認識していく難しさ、必要性を身に付ける事ができた。また、最終の成果物を認識できた。

◆情報は来るものではないと自覚できたし、情報整理について、マニュアル通りに事が進まないことを思い知った。

◆被災者に寄り添う配慮の広報について重要性が認識できた。

◆実際の記者の方が来られての訓練は非常に緊張感があり、刺激的な訓練であった。

【図上訓練の様子】

【記者役の質問に答える広報班】

【ローカル FM 局の仮設スタジオからの情報発信】

【記者会見シミュレーション】

【振り返り】

4　災害対策専門研修　特設「減災報道コース」

日時：平成 24 年 10 月 31 日（水）　参加者 47 人
日時：平成 25 年　2 月　1 日（金）　参加者 43 人
※減災報道研究会の項目（P.125）を参照

5　災害対策専門研修　特設「こころのケアコース」

（1）日　　時：平成 24 年 10 月 10 日（水）～ 10 月 11 日（木）

（2）受講者数：27 人

（3）受講者の所属

県内を中心に、全国から参加があった。

（単位：人）

	兵庫県	近　畿（兵庫県除）	北海道 東　北	関　東	中　部	中　国 四　国	九　州	合　計
人　数	10	6	2	1	2	4	2	27

（4）内　容

兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深めるため、研修を実施した。当センターでは、宇田川主任研究員が出講したほか、施設見学を受け入れるなどの協力を行った。

【カリキュラム】

＜1 日目＞ 10 月 10 日（水）

○　開講・オリエンテーション
○　「こころのケア」とは
　　講師：加藤　寛　兵庫県こころのケアセンター長
○　「地域における防災の学びと備え」
　　講師：宇田川　真之　人と防災未来センター主任研究員
○　人と防災未来センター施設見学
　　案内：岸　和民　人と防災未来センター主幹兼事業課長

＜2 日目＞ 10 月 11 日（木）

○　「サイコロジカルファーストエイド」
　　講師：大澤　智子　兵庫県こころのケアセンター主任研究員
○　「サイコロジカルファーストエイド」（演習を含む）
　　講師：大澤　智子　兵庫県こころのケアセンター主任研究員

２節　フォローアップセミナー

人と防災未来センターの開設 10 周年の記念事業の一環として開催された「国際減災フォーラム」「防災専門リレー講座」をフォローアップセミナーと位置づけ開催した。

また、「災害対策専門研修」を通じて培われた人的ネットワークをより強固なものにするとともに、最近の災害から得られた教訓・知見の共有化を図る機会として、同研修既受講者の内 DisasterManager 授与者の方を対象に「フォローアップセミナー」を開催した。

（1）国際減災フォーラム (10/11)　　17 名参加　＊詳細 P.145

（2）第 1 回防災専門リレー講座（9/28）　102 名参加
第 2 回防災専門リレー講座（11/2）　38 名参加
第 3 回防災専門リレー講座（12/10）　28 名参加
第 4 回防災専門リレー講座（1/24）　18 名参加
第 5 回防災専門リレー講座（2/13）　43 名参加　＊詳細 P.160

（3）フォローアップセミナー
日　　時：平成 25 年 3 月 14 日（木）～ 15 日（金）
場　　所：人と防災未来センター　西館 6Ｆ 大会議室
参加者数：13 名
「広域災害における自治体間の応援調整」をテーマに自治体間の広域災害の応援調整をめぐる課題と、応援調整に求められる要件について、先の東日本大震災を受けて明らかになりつつある知識の習得を図るとともに、参加者が行ってきた東日本大震災支援などの他自治体への支援等について参加者間の情報交換の場を設け、参加者間のネットワーク構築を図った。

事例報告風景

ワークショップ風景

Ⅳ章　災害対策専門職員の育成

３節　国際協力機構（ＪＩＣＡ）からの受託研修等

１項　中米地域特設研修　「中米防災対策」コース

平成９年のハリケーンミッチを受けて、中米各国は防災５ヵ年計画をはじめとする防災対策の整備を実施し、国ではなく地域として防災に取り組んでいる。研修員が日本における防災体制を理解するとともに、中米各国との経験・知識交換を通して、自国の防災における問題点を把握し、防災体制の向上を図る。

〔実施概要〕

１　期　間

平成 24 年 11 月５日（月）から平成 24 年 11 月 29 日（木）まで

２　受講者

14 人（中米地域６か国（コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ））

３　内　容

自然災害による人的被害を軽減するために、防災及び災害対応業務を主管する行政機関の能力を強化する。特に、地域住民に対する災害情報の伝達に焦点をあて、災害発生時に地域住民を速やかに避難させるための具体的方策に関する知識を身につける。

※カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載

火山被災地の現地調査
（北海道・有珠山地域）

津波被災地の現地調査
（北海道・奥尻島）

土砂災害被災地の現地調査
（山口県・防府市）

センター内での講義

Ⅴ章　災害対応の現地支援

1　平成 24 年度災害対応の現地支援のしくみ
2　災害対応の現地支援

センターでは、阪神・淡路大震災の教訓や最近における防災対策のあり方に関する議論等を踏まえ、大規模災害発生時に、災害対応に関するノウハウや豊富な災害対応経験を有する専門家チームを被災地の災害対策本部等に派遣し、専門知識に基づく助言等の支援を行うこととしている。

1節　平成24年度の災害対応の現地支援のしくみ

1項　平成24年度の体制

1　基本的な考え方

災害発生を遅滞なく覚知するとともに、必要な要員がセンターに参集し、情報収集・現地調査・災害対応支援活動を開始できる体制を構築している。

（1）要員の確保

人と防災未来センターでは、災害発生時における速やかな対応に備え、これまでから、下記の情報収集及び連絡体制をとっている。電話連絡当番は連絡を受けた後､副センター長（総括担当）に参集の指示を仰ぐとともに､自動参集基準を設定し､迅速な対応を行っている。

○電話連絡当番・待機当番の実施

気象情報提供サービスからの情報及び兵庫県防災企画局または災害対策局からの連絡を受け、必要な情報伝達・緊急対応等を行うため、１週間単位で、電話連絡当番及び待機当番を各職員に割り当てている。

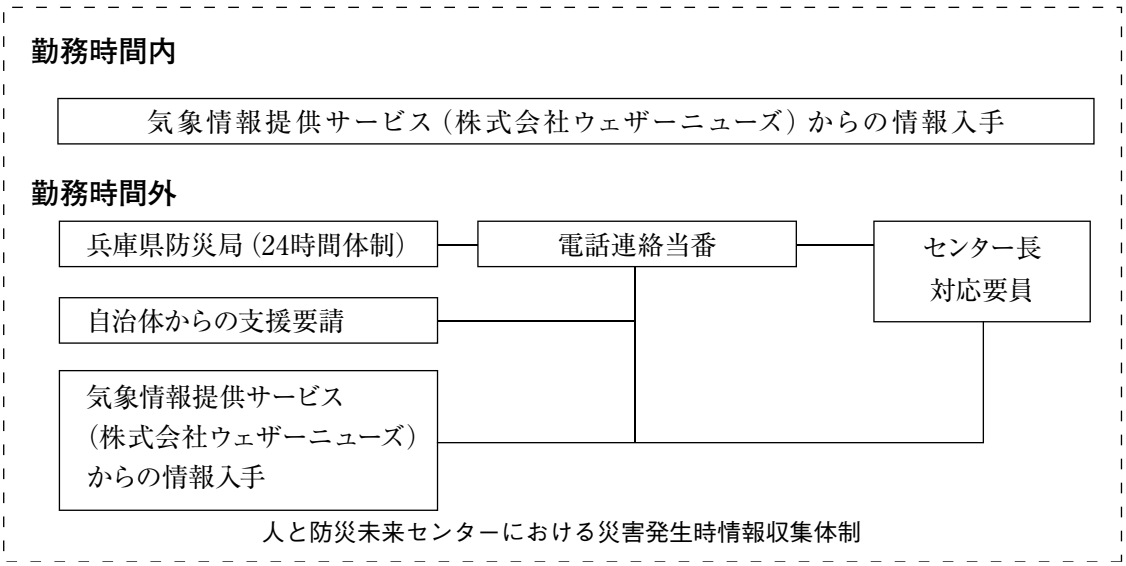
○自動参集基準の設定

人と防災未来センター災害対応要員の自動参集基準は以下のとおりである。

■国内で震度６強以上の地震が発生した場合

■国内で「大津波」の津波警報が発令された場合

■大規模地震対策特別措置法に基づく警戒宣言が発令された場合



人と防災未来センターにおける災害発生時情報収集体制

２　マニュアルの活用

災害対応の現地支援に係る従前からの課題や組織改編、情報伝達システムの刷新等を踏まえ、必要に応じてマニュアルを改訂・整備し、活用することによって、発災時における初動対応、役割分担、現地調査・支援、レポートの作成、経費の精算等を円滑に行った。

３　予防接種の費用負担

海外への派遣活動が活発化してきている現状を踏まえ、派遣先での安全及び健康管理のため、研究員等が受ける予防接種に対して、費用負担を行っている。

2節　災害対応の現地支援

災害対応の現地支援として、平成 24 年 7 月九州北部豪雨の被災地の現地調査を行った。

１　平成 24 年 7 月九州北部豪雨にかかる現地調査

派遣期間：平成 24 年 7 月 20 日
派 遣 先：熊本県熊本市、阿蘇市
派 遣 者：宇田川真之主任研究員、阪本真由美主任研究員、高田洋介研究員、
　　古越武彦研究調査員、小西健一事業課課長補佐
目　　的：現地調査

平成 24 年 7 月 11 日から 14 日に発生した九州北部豪雨のよる浸水被害、土砂災害、行政対応、ボランティア活動、避難所等について現地調査を行った。

土砂災害による被害状況（阿蘇市）

ボランティア活動の様子（熊本市）

Ⅵ章　交流・ネットワーク

1　国際防災・人道支援協議会の活動
2　友の会
3　情報発信

研究活動等を通じた学術交流のネットワークや研修事業ＯＢ等とのネットワークなどの人的ネットワークの形成に努めるとともに、神戸東部新都心に立地する防災関係機関との連携を進めるなど、人と人、機関と機関の交流･ネットワークを通じた事業を展開している。

1節　国際防災・人道支援協議会の活動

1項　構成メンバー

神戸東部新都心を中心に立地する防災関係機関が連携を図り、それぞれの機関がその機能を効果的に発揮することを目的として設立され、24 年度末現在、構成メンバーは 18 機関となっている。

（1） 名称　国際防災・人道支援協議会
　　（英語名称：Disaster Reduction Alliance(DRA)）
（2） 設立年月日　平成 14 年 10 月 10 日
（3） 事務局　人と防災未来センター（DRI）
（4） 構成メンバー　会員 18 機関、オブザーバー 8 機関

【会員】
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）
アジア防災センター（ADRC）
神戸海洋気象台
神戸赤十字病院（H24 年度加盟）
国際エメックスセンター（EMECS）
国際協力機構（JICA）関西国際センター
国際防災復興協力機構（IRP）
国連国際防災戦略事務局（UNISDR）兵庫事務所
国連人道問題調整事務所（OCHA）神戸事務所
世界保健機関（WHO）健康開発総合研究センター
地球環境戦略研究機関（IGES）関西研究センター
日本赤十字社（JRCS）兵庫県支部
人と防災未来センター（DRI）
兵庫県こころのケアセンター (HITS)
兵庫県災害医療センター (HEMC)
兵庫県立大学防災教育センター
ひょうご震災記念２１世紀研究機構 (Hem21)
防災科学技術研究所 兵庫耐震工学研究センター（E-Defense）

【オブザーバー】
内閣府参事官（普及啓発・連携担当）
外務省地球規模課題総括課
外務省緊急・人道支援課
兵庫県
兵庫県国際交流協会（HIA）
兵庫県立大学

兵庫県立美術館
神戸大学

2項　活動

平成 24 年 10 月 11 日に国際減災フォーラム「減災社会への連携」を関係機関と共催するとともに、日常的には、DRA ワークショップ（勉強会）の開催、ホームページ (http://www.dra.ne.jp) の運営を行った。

1　国際減災フォーラム「減災社会への連携」

（1）開催概要

人と防災未来センターの開設 10 周年を機にハイレベルな国際会議を開催し、阪神・淡路大震災を経験し、東日本大震災の支援を先導してきた「兵庫」から、安全で安心な減災社会実現に向けた国際防災協力についての提言を、国内外に発信するため本フォーラムを開催した。

本フォーラムでは、「兵庫行動枠組（HFA)」(2005 年の国連防災世界会議において兵庫から発出した、国際社会の防災・減災に関する包括的な行動指針）の柱である、災害リスク軽減に向けた国際協力のあり方について論じ、特に、東日本大震災に代表される大規模広域災害等における、被災地支援・受援のあり方など、今後の国際防災協力に求められる方向性について、議論を深めた。

なお、本フォーラムは、10 月 13 日の国連国際防災の日（テーマ：女性と少女たちーレジリエンスのための目に見える（見えない）力ー）の関連事業として実施した。

・開催時期：平成 24 年 10 月 11 日（木）10:00 ～ 16:30
・開催場所：兵庫県公館（神戸市中央区下山手通 4-4-1）
・主　　催：内閣府、外務省、消防庁、兵庫県、人と防災未来センター、国連国際防災戦略 (UNISDR) 兵庫事務所、国連人道問題調整事務所 (OCHA) 神戸事務所、国際協力機構 (JICA) 関西国際センター、アジア防災センター (ADRC)、国際防災復興協力機構 (IRP)、国際防災･人道支援協議会 (DRA)
・テ ー マ：「減災社会への連携」
・参 加 者：一般県民、防災専門家、国際防災機関職員、関係省庁･自治体職員等（約 300 人）
・使用言語：日本語・英語（同時通訳）

（2）内　容

①基調講演
・演題　「国際的な防災・減災の取組み」
・講師　マルガレータ・ワルストロム（国連事務総長特別代表＜防災担当＞）

②鼎談
・演題　「自然災害と国際支援」
・講師　大島　賢三　（元国連大使、元国連事務次長＜人道問題担当＞）
　　マルガレータ・ワルストロム
　　五百旗頭　真（(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長、熊本県立大学理事長、復興庁復興推進委員会委員長、神戸大学名誉教授）

③講演　　「アジア太平洋地域における大規模自然災害時の国際緊急支援
－その特徴と課題－」
オリバー・レイシー＝ホール
（国連人道問題調整事務所＜ UNOCHA ＞アジア太平洋地域事務所所長）

④パネルディスカッション
・テーマ　「大規模広域災害に対する国内外の連携」
・ファシリテーター　河田　惠昭
（人と防災未来センター長、関西大学社会安全学部教授）
・パネリスト　ヴェンカタチャラム・ティラプガ
（インド グジャラート州首相補佐官・防災局特別 CEO）
H. サルウィディ
（インドネシア共和国国家防災庁顧問・運営委員）
顧　林生　（四川大学 - 香港理工大学災害復興管理学院長補佐、
清華大学都市計画設計研究院公共安全研究所所長）
佐藤　勇　（宮城県栗原市長）
・コメンテーター　石渡　幹夫（世界銀行 上席防災管理官）
オリバー・レイシー＝ホール
堂本　暁子
（男女共同参画と災害･復興ネットワーク代表、前千葉県知事）
原　ひろ子（女性と健康ネットワーク副代表）

⑤メッセージ　減災社会実現に向けた効果的な応援・受援の取組みの促進と「人と防災未来センター」の機能強化に向けた提言
五百旗頭　真

⑥女性セッション　防災と女性の役割に関する懇談会

マルガレータ・ワルストロム（基調講演）

（鼎談）

オリバー・レイシー＝ホール（講演）

（パネルディスカッション）

（懇談会）

2　DRA ワークショップ

（1）趣旨

協議会を構成する各機関が下記のとおり DRA ワークショップを開催した。

（2）開催時期・内容

・第１回　開催日：平成 24 年 7 月 3 日（火）～ 4 日（水）
　主　催：内閣府 (防災担当)、国際防災復興協力機構 (IRP)、アジア防災センター（ADRC)、国連国際防災戦略事務局（UNISDR)、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）
　内　容：東日本大震災にかかる第３回専門家会合

・第２回　開催日：平成 24 年 7 月 5 日（木）
　主　催：国連人道問題調整事務所 (OCHA)、国際協力機構 (JICA)、日本赤十字社 (JRCS)
　内　容：国際人道支援セミナー「東日本大震災の経験から：より良い国際支援の担い手を目指して」

・第３回　開催日：平成 24 年 8 月 9 日（木）
　主　催：兵庫県立大学防災教育センター
　（共催）兵庫県立大学学生災害復興支援団体「ＬＡＮ」
　兵庫県立大学東日本大震災支援サークル 「Ｂｒｉｄｇｅ」
　内　容：兵庫県立大学学生ボランティアシンポジウム
　～ 大学生が被災地でのボランティア活動を通して学んだこと ～

・第４回　開催日：平成 24 年 8 月 20 日（月）～ 22 日（水）
　主　催：アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)、茨城大学、茨城大学地球変動適応科学研究機関 (ICAS)
　内　容：アジア太平洋地域の緩和策強化のためのスコーピングワークショップ

・第５回　開催日：平成 24 年 10 月 22 日（月）～ 25 日（木）
　主　催：ＷＨＯ
　内　容：第５回アジア防災閣僚級会議：WHO サイドイベント「都市の緊急事態と健康―減災に投資する都市」（インドネシア・ジョグジャカルタ）

・第６回　開催日：平成 24 年 11 月 22 日（木）

主　催：兵庫県こころのケアセンター（ＨＩＴＳ）
内　容：こころのケアシンポジウム「東日本大震災におけるこころのケア～被災地の今～」

・第７回　開催日：平成 24 年 12 月 3 日（月）～ 5 日（水）
主　催：アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)、地球環境変化の人間的側面に関する国際研究計画 (IHDP)、国連大学、生物多様性科学国際共同研究計画 (DIVERSITAS)
内　容：里山イニシアティブ“New Commons”ワークショップ

・第８回　開催日：平成 25 年 1 月 18 日（金）
主　催：WHO 神戸センター、日本集団災害医学会学術集会
内　容：WKC フォーラム「保健・医療危機問題に対する国際協力」

・第９回　開催日：平成 25 年 1 月 18 日（金）～ 19 日（土）
主　催：一般財団法人日本集団災害医学会（兵庫県災害医療センター／神戸赤十字病院）
内　容：第 18 回日本集団災害医学会学術集会・併催市民公開講座

・第10回　開催日：平成 25 年 1 月 21 日（月）
主　催：内閣府（防災担当）、国際防災復興協力機構 (IRP)、アジア防災センター (ADRC)、国連国際防災戦略事務局兵庫事務所（UNISDR）
内　容：東日本大震災にかかる第 4 回専門家会合

・第11回　開催日：平成 25 年 1 月 22 日（火）
主　催：国際防災復興協力機構 (IRP)、内閣府 (防災担当)、兵庫県、アジア防災センター (ADRC)、国連国際防災戦略事務局兵庫事務所 (UNISDR)
内　容：国際復興フォーラム 2013
「都市の力強い復興～防災を取り入れた復興・開発計画づくり
－東北と世界の経験を 2015 年以降の国際防災枠組に生かす～」

・第12回　開催日：平成 25 年 1 月 23 日（水）
主　催：内閣府（防災担当）、アジア防災センター (ADRC)、国連国際防災戦略事務局 (UNISDR)
内　容：アジア防災会議 2013

・第13回　開催日：平成 25 年 1 月 26 日（土）
主　催：兵庫県立大学防災教育センター
内　容：兵庫県立大学震災記念公開シンポジウム
「東日本大震災の被災地の復興を知る・考える・創造する」

・第14回　開催日：平成 25 年 2 月 18 日（月）
主　催：アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)、ＩＧＥＳ関西研究センター、兵庫県
内　容：国際シンポジウム「固定価格買取制度を踏まえた再生可能エネルギーの普及」

・第15回　開催日：平成 25 年 3 月 13 日（水）
主　催：公益財団法人ひょうご震災記念２１世紀研究機構、兵庫県
内　容：ひょうご明日のエネルギーフォーラム～地域からエネルギーを考える～

2節　友の会

1　概要

人と防災未来センター友の会は、センターと連携し、防災の重要性や共に生きることの素晴らしさを学ぶとともに、災害時における諸活動への支援や社会の防災力の向上に寄与することを目的に設立された。

平成24年度会員数は個人会員52名、法人会員３法人であった。

2　今年度の事業について

（1）総会の開催

日　時：平成２４年６月１４日（木）

場　所：人と防災未来センター

（2）友の会主催事業

①防災施設見学会

平成２４年６月２４日（日）

「稲むらの火の館（和歌山県有田郡広川町）」の見学会を実施した。

②ふれあいの祭典「中播磨ふれあいフェスティバル」における防災啓発

日　時：平成２４年１１月１０日（土）～１１日（日）

場　所：姫路市大手前公園及び家老屋敷公園

来場者（一般県民）に対し、防災クイズ、防災体験ゲーム（迷路）による啓発を実施した。

③炊き出し大会

日　時：平成２５年１月１７日（木）

場　所：ＨＡＴ神戸なぎさ公園

ひょうご安全の日（交流ひろば）の中で、「いきいきネットワーク」と連携して、うどん等の炊き出し等を実施した。

（3）防災啓発用品の配布

「にげましょう」（著者：河田惠昭）の配布

（4）東日本大震災への支援活動

平成２４年１２月２３日（日）

宮城県気仙沼市の仮設住宅入居者へ支援物資（みかん）を届けた。

3　センター主催事業への参加

（1）夏休み防災未来学校２０１２「－げんさいを遊んで学ぼう、夏休み！－」

平成２４年７月２１日（土）～９月２日（日）　人と防災未来センター

（2）国際減災フォーラム

平成２４年１０月１１日（木）　兵庫県公館

（3）災害メモリアルＫＯＢＥ

平成２５年１月１２日（土）　人と防災未来センター

（4）１.１７防災未来賞（ぼうさい甲子園）表彰式・発表会

平成２５年１月１３日（日）　兵庫県公館

Ⅵ章　交流・ネットワーク

3節　情報発信

1項　交流イベント

1　展示会

人と防災未来センターでは、行政、企業、各種団体、一般住民など多くの人にセンターの活動内容を知っていただくため、様々な展示会への出展や交流イベント等の機会を設け、普及開発に努めている。本年度に実施した主要な展示会は以下のとおりである。

開催日	名　　称	会　　場	開催場所
5月5日(土)	ＣＯＭＩＮ’ＫＯＢＥ１２	神戸夙川学院大学	神戸市中央区
6月7日(木)・8日(金)	第6回地域防災防犯展	インテックス大阪	大阪府大阪市
7月3日(火)・4日(水)	世界防災閣僚会議 in 東北 サイドイベント　ブース出展	仙台国際センター	宮城県仙台市
8月25日(土)・26日(日)	NHK 防災パーク 2012	NHK 放送センター(東京)	東京都渋谷区
10月10日(水)～31日(水)	防災教育展示 2012 「全国で広がる防災教育」	そなエリア東京	東京都江東区
10月24日(水)～26日(金)	緑十字展 2012	富山産業展示館(テクノホール)	富山県富山市
10月28日(日)	近畿府県合同防災訓練	神戸空港島 ホームズスタジアム	神戸市中央区 神戸市兵庫区
11月3日(土)	そなエリア ボウサイフェスティバル	そなエリア東京	東京都江東区
11月10日(土)・11日(日)	中播磨ふれあいフェスティバル	姫路市大手前公園	兵庫県姫路市
11月23日(金)～25日(日)	神戸マラソン 2012EXPO	神戸国際展示場3号館	神戸市中央区
1月17日(木)	ひょうご安全の日のつどい	なぎさ公園交流ひろば	神戸市中央区
1月20日(日)	ビッグバン「防災ってなんだろう？」減災ファクトリー	大阪府立大型児童館ビッグバン	大阪府堺市
1月27日(日)	イザ！カエル大キャラバン！ 2013	人と防災未来センター ＪＩＣＡ神戸	神戸市中央区
2月7日(木)・8日(金)	第17回震災対策技術展	パシフィコ横浜 アネックスホール	神奈川県横浜市

出展内容は、人と防災未来センターの施設紹介のパネル展やセンターのパンフレットや刊行物の配布。また、センターが推奨する減災グッズチェックリストを配布するとともに体験コーナーを設け、来場者に紹介した。

ビッグバン「防災ってなんだろう」

世界防災閣僚会議 in 東北

２　災害メモリアルＫＯＢＥ 2013「-1.17 3.11-　つながる人　つながるまち」

１　趣旨

「次世代の育成」、「世代間交流による語り継ぎ」、「地域間交流」を行うことによって、市民の防災力を高めることを目的として開催した。

２　実行組織

（１）実施主体

災害メモリアル KOBE 実行委員会（事務局：人と防災未来センター）

（２）組織体制

実行委員会会長：河田　惠昭（人と防災未来センター長）

実 行 委 員 長：林　春男　（京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授）

副実行委員長：大木　健一（人と防災未来センター副センター長）

３　内容

（１）日　時　平成 25 年 1 月 12 日（土）

（２）場　所　人と防災未来センター

（３）テーマ　「－ 1.17　3.11 －　つながる人　つながるまち」

（４）参加者　作文発表者の父兄、学生、防災関係者、その他一般　約２５０人

（５）内　容

災害メモリアル KOBE は、次世代の育成、世代間交流による語り継ぎなどを通じて、市民の防災力を高めることを目的として開催しているもので、今年で８回目となる。今回は、「－ 1.17　3.11 － つながる人　つながるまち」をテーマに実施した。

①作文発表

前半の部では、特別授業を受けた神戸市内の２つの学校の児童・生徒による作文が発表された。

昨年１１月に神戸市立だいち小学校５年生と神戸市立太田中学校２年生の児童・生徒に、コミュニティラジオやまちづくり活動などで、阪神・淡路大震災の発生時からこれまで「つなげる活動」をしてきた方による授業が行われた。

児童・生徒の作文は、当時の大変な体験、人と人とのつながりや災害への備えの大切さなどを訴えた講師の語りをそれぞれの視点で受け止めていた。

②スペシャルライブ（石田裕之氏）

東日本大震災以降、ボランティアで避難所や仮設住宅においてコンサートを開き、コミュニティづくりを支援されているシンガーソングライターの石田裕之氏によるスペシャルライブ。阪神・淡路大震災や東日本大震災での体験談を挟みながらの演奏に、参加者は聴き入っていた。

③スペシャルセッション

スペシャルセッションでは、東日本大震災の被災地から神戸にやってきた岩手県立宮古工業高等学校と福島県立磐城高等学校の生徒による防災減災に関する活動報告と、神戸から被災地支援に駆けつけた神戸市立神港高等学校生徒による現地での体験とそこで考えたことの報告。その後、兵庫県立舞子高等学校の生徒の進行により高校生による意見交換が行われた。

④パネルディスカッション

後半の部のパネルディスカッションでは、特別授業の講師を務めたバーナード・ファーレル氏、竹下士敦氏、河合節二氏、柴田大輔氏、コメンテーターとして神戸新聞論説委員の磯辺康子氏の５人に加え、スペシャルライブをしていただいた石田裕之氏も飛び入り参加した。

1.17 を経験した神戸は、東日本大震災の被災地と今後どのようにつながっていくのがよいか。また、来るべき東海・東南海・南海地震に向けて、私たちはどのような備えをすべきかについて議論した。

作文を発表した児童・生徒やその家族、学生、防災関係者、ボランティアなど約 250 人が、世代を超えた震災の語り継ぎの大切さについて深く思いを馳せる機会となった。

作文発表

スペシャルライブ（石田裕之氏）

スペシャルセッション

パネルディスカッション

３　1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」顕彰事業

１　趣旨

阪神・淡路大震災の経験を通して学んだ自然の脅威や生命の尊さ、共に生きることの大切さを考える「防災教育」を推進し、未来に向け安全で安心な社会をつくるため、子どもや学生が学校や地域において主体的に取り組む「防災教育」に関する先進的な活動を顕彰する。

平成 24 年度は、平成 24 年 11 月に選考委員会（委員長：河田惠昭 人と防災未来センター長）による審査により各賞を決定し、平成 25 年１月に県公館において賞を授与するとともに、全国から参加した児童・生徒・学生や学校関係者等の交流を図った。

８回目となる今回は、津波避難訓練や津波対策の優れた取り組み、理科や社会科等の教科教育における優れた防災教育の取り組み、また、数年に渡り継続的に優れた取り組みを応募している学校に対して特別賞を授与した。

２　実施体制

（1）主　催

兵庫県、毎日新聞社、(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構（阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター）

（2）後　援

内閣府、総務省消防庁、文部科学省、国土交通省、兵庫県教育委員会、神戸市、神戸市教育委員会、ひょうご安全の日推進県民会議、関西広域連合

（3）事務局

(特非)さくらネット

３　募集

（1）募集期間　平成 24 年 6 月 15 日～ 9 月 30 日

４　選考委員会

（1）開催日・場所　平成 24 年 11 月 21 日　人と防災未来センター東館３階会議室

（2）選考委員

委 員 長　河田惠昭（人と防災未来センター長）
副委員長　内田貞雄（(公財)ひょうご震災記念２１世紀研究機構専務理事）
副委員長　若菜英晴（毎日新聞大阪本社編集局長）
副委員長　杉本明文（兵庫県防災監）
委　　員　石井布紀子（(特非)さくらネット代表理事）
委　　員　諏訪清二（兵庫県舞子高等学校教諭）
委　　員　四日市正俊(内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(普及啓発･連携担当))
委　　員　大路正浩（文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課長）
委　　員　福井良子（(特非)グローバルプロジェクト推進機構理事長）

（3）選考結果

①応募数　　１１１点

②受賞団体

ア　部門賞

小学生の部

区　分	学校・団体名	活　動　内　容
グランプリ (ぼうさい大賞)	宮古市立鍬ヶ崎小学校（岩手県）	3.11 での避難行動についてインタビューを行い、提言を作成
優秀賞	釜石市立釜石小学校　（岩手県）	防災安全マップを作成し、発表会を実施
奨励賞	糸魚川市立根知小学校（新潟県）	運動会等でサプライズ避難訓練実施

中学生の部

区　分	学校・団体名	活　動　内　容
ぼうさい大賞	徳島市津田中学校　　（徳島県）	「南海地震発生後の復興まちづくり計画」をテーマに防災意識調査を実施
優秀賞	気仙沼市立階上中学校（宮城県）	自宅付近の避難経路、津波浸水エリア等を調査し、防災マップを作成し、家庭へ配布
奨励賞	印南町立印南中学校「津波研究班」（和歌山県）	紙芝居「安政印南の奇跡」を作成し、ビデオ化して youtube に掲載
	女川町立女川第一中学校（宮城県）	社会科の授業「身近な地域の調査」で津波の被害を最小限にする対策案を作成

高校生の部

区　分	学校・団体名	活　動　内　容
ぼうさい大賞	岩手県立宮古工業高等学校（岩手県）	宮古市等の計９地区の津波模型を作成し、擬似津波実演を各地で実施・啓発
優秀賞	福島県立磐城高等学校 天文地質部（福島県）	いわき市沿岸全域の調査を実施し、津波浸水範囲や浸水高を地図にまとめた
奨励賞	千葉県立東金特別支援学校（千葉県）	東金地域防災教育ネットワーク会議を設置し、炊き出し訓練や避難所開設訓練を行った

大学生の部

区　分	学校・団体名	活　動　内　容
ぼうさい大賞	岩手県立大学 学生ボランティアセンター　（岩手県）	東日本大震災被災地の応急仮設住宅を活動先とする支援活動のコーディネートを行った

イ 部門賞以外の賞

○はばタン賞

阪神・淡路大震災以降の被害の大きな被災地にエールを送るため、これら地域を対象に被災の経験と教訓から生まれた活動に対し授与。

区　分	学校・団体名	活　動　内　容
はばタン賞	アトリエ太陽の子　（兵庫県）	サクラの絵を通じて被災地に勇気を与える
	新潟県立柏崎工業高等学校（新潟県）	東日本大震災地被災地でのボランティア、地元企業と連携した防災用品の開発
	兵庫県立豊岡総合高等学校 インターアクトクラブ　（兵庫県）	東日本大震災地被災地で支援活動を行い、その経験を伝えるレポートを作成

○だいじょうぶ賞

防犯や街の身近な安全にも活用できる活動に対し授与。

区　分	学校・団体名	活　動　内　容
だいじょうぶ賞	高松市立太田南小学校 地域安全チーム「ST みなみ」　（香川県）	交通安全教室、不審者対応訓練等を実施
	丸亀市立城辰小学校　（香川県）	災害時を想定した電気・ガス・水道等を使用しない親子夜間避難宿泊訓練を実施
	愛南町立内海中学校　（愛媛県）	生徒がデザインした避難経路の看板を地域に設置し、地域住民の安心な暮らしに貢献

○津波ぼうさい賞

津波避難訓練や津波対策に対する優れた取り組みを行う学校に対し授与。

区　分	学校・団体名	活　動　内　容
津波 ぼうさい賞	美波町立木岐小学校　（徳島県）	津波避難階段を地域住民とともに設置
	四万十町立興津小学校（高知県）	地域合同の津波避難訓練実施
	能登町立小木中学校　（石川県）	生徒会主催で、地域住民が参加する津波防災教室や津波避難訓練を実施
	千葉県立長生特別支援学校（千葉県）	津波を想定した避難訓練を繰り返し実施し、防災意識を向上させた
	兵庫県立家島高等学校（兵庫県）	宮地区の調査・現地測量を行い、津波模型を作成
	徳島県立徳島科学技術高等学校 科技高防災クラブ　（徳島県）	「科技高防災クラブ」を立ち上げ、地域住民との共同防災訓練をクラブ主催で行った

○教科アイデア賞

教科教育において取り組まれた優れた防災教育の取り組みを行う学校に対し授与。

区　分	学校・団体名	活　動　内　容
教科アイデア賞	愛南町立柏小学校　（愛媛県）	社会科の授業で、地震災害等について学習し発表を実施
	静岡大学教育学部藤井基貴研究室（静岡県）	道徳教育と防災教育を結びつけた「防災道徳」の教材の開発や授業を行っている

○継続こそ力で賞

過去数年に渡り継続的に優れた取り組みを応募している学校に対し授与。

区　分	学校・団体名	活　動　内　容
継続こそ力で賞	南島原市立大野木場小学校（長崎県）	普賢岳災害についての学習を継続的に取り組む
	高知市立愛宕中学校　（高知県）	地域住民と共に野外調査を行い、地域連携型防災学習を実施
	水の自遊人 しんすいせんたい アカザ隊　（山口県）	防府市小野地区において、防災意識アンケート調査を実施
	立命館大学国際部国際協力学生実行委員会（CheRits）（京都府）	2006 年ジャワ島中部地震以降、学生が継続的に現地を訪問し防災教育の啓発活動を実施

5　表彰式・発表会

（1）日　　時　平成 25 年 1 月 13 日（日）13:00 ～ 16:00

（2）場　　所　兵庫県公館大会議室

（3）参加者数　約 350 名

（参考）

【賞の概要】

（1）対象部門

小学生・中学生・高校生・大学生の 4 部門

（2）対象活動

自然災害から命と暮らしを守るための防災教育や防災活動の取り組み

（3）選考基準

・地域性：自分が住んでいる地域の実情に合った取り組みをしている。

・独創性：活動内容に創意工夫があり、ユニークであること。

・自主性：子どもたちが積極的に参加、考えながら取り組んでいる。

・継続性：一過性の取組だけでなく、大人になってからも有効な防災意識を持ち続けられる内容であること。

（4）賞の種類と副賞　※（　）内は今年度の受賞件数〈合計 29 団体〉

「グランプリ」　　ぼうさい大賞の中から 1 点（副賞：賞金（活動費）40 万円、盾）（1 件）

「ぼうさい大賞」　　原則各部門 1 点（副賞：賞金（活動費）20 万円、盾）（4 件（内グランプリ 1 件）

「優秀賞」　　原則各部門１点（副賞：盾）（３件）
「奨励賞」　　原則各部門数点（４件）
「はばタン賞」　該当数（３件）
「だいじょうぶ賞」　該当数（３件）
「津波ぼうさい賞」　該当数（６件）
「教科アイデア賞」　該当数（２件）
「継続こそ力で賞」　該当数（４件）

４　メールマガジン・ホームページ等

人と防災未来センターで開催する企画展や交流イベントをはじめ実践的な防災研究の成果に関する情報などを記載したメールマガジンを 17 回発行した。主な配信先は災害対策専門研修の受講者、友の会会員、メディア関係者である。

ホームページについては、センターの最新情報をセンターニュースに掲載するとともに、「人と防災未来センター 10 周年特設ウェブサイト」を作成した。

その他、情報発信として年６回公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構ニュース「Hem21」を発行した。

Ⅷ章　人と防災未来センター開設10周年記念事業

1　人と防災未来センター開設10周年記念事業

1節　人と防災未来センター開設 10 周年記念事業

人と防災未来センター開設 10 周年を迎えたことを機に、関係機関等と連携し、国際的な防災協力に貢献するための事業や、防災・減災に関する最新の知見、東日本大震災復興支援、南海トラフ巨大地震など大規模災害への備え等について情報発信する事業を重点的に実施した。

（1）国際減災フォーラム「減災社会への連携」の開催〈再掲〉

国際防災関係機関の参加を得て、大規模広域災害時の被災地支援・受援のあり方を含め、減災社会の実現に向けた国際協力のあり方等について議論を深め、その成果を国内外に発信した。

開 催 日：平成 24 年 10 月 11 日（木）
開催場所：兵庫県公館
参 加 者：300 人

（2）防災専門リレー講座の実施〈再掲〉

南海トラフ巨大地震・津波への備えを基本テーマとして、防災分野の第一線の専門家や人と防災未来センター研究員 OB 等により、専門的な知見や情報を発信した（参加者：5 回で 1,200 人）。

第 1 回：「南海トラフ巨大地震・津波の特徴と被害」
平成 24 年　9 月 28 日　兵庫県公館
講師：河田 惠昭（阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長）
鈴木 進吾（京都大学防災研究所附属巨大災害研究センター 助教）

第 2 回：「南海トラフ巨大地震・津波をどう評価するか」
平成 24 年 11 月　2 日　兵庫国際交流会館
講師：原田 賢治（静岡大学防災総合センター 准教授）
今村 文彦（東北大学災害科学国際研究所 教授（副所長））

第 3 回：「長周期地震動による被害と対策」
平成 24 年 12 月 10 日　同上
講師：岡 二三生（京都大学大学院工学研究科 教授）
福和 伸夫（名古屋大学 減災連携研究センター長・教授）

第 4 回：「地震・津波観測体制と考慮すべき課題」
平成 25 年　1 月 24 日　同上
講師：金田 義行（（独）海洋研究開発機構 地震津波・防災研究プロジェクト プロジェクト・リーダー）
越村 俊一（東北大学災害科学国際研究所 教授）

第 5 回：「阪神・淡路、東日本の教訓を南海トラフの巨大地震津波対策へ」
平成 25 年　2 月 13 日　同上
講師：室﨑 益輝（関西学院大学総合政策学部 教授、同大学災害復興制度研究所 所長）
越山 健治（関西大学社会安全学部 准教授）

（3）災害ミュージアム研究塾の実施〈再掲〉

国内内外の災害の資料収集や展示に取り組んでいる施設・団体とのネットワークづくりの取り組みの成果を連続的に発信した（開催場所：人と防災未来センター、参加者：各回約 30 人）。

第 1 回：「阪神・淡路大震災　震災資料の 17 年」
平成 24 年 10 月 20 日

第 2 回：「被災経験継承のために―複数の展示拠点とネットワークづくり―」
平成 24 年 11 月 18 日

第 3 回：「東日本大震災の文化財レスキューと展示活動」
平成 24 年 12 月 16 日

第 4 回：「地域を拠点とした被災経験の継承
―阪神・淡路大震災と東日本大震災―」
平成 25 年　1 月 26 日

第 5 回：「長田区役所職員による阪神・淡路大震災の記憶継承の取り組み
―人・街ながた震災資料室の事例―」
平成 25 年　2 月 10 日

第 6 回：「災害記念館からジオミュージアムへ」
平成 25 年　3 月　9 日

（4）その他〈再掲〉

災害メモリアル KOBE、ぼうさい甲子園等の事業を 10 周年記念事業に位置づけて実施したほか、東日本大震災復興支援や南海トラフ巨大地震をテーマとする企画展、イベント等を年間を通じて実施した。

Ⅷ章　事業評価委員会

1　事業評価委員会

Ⅷ章　事業評価委員会

1節　事業評価委員会

（1）第 12 回事業評価委員会の開催

①実施時期：平成 24 年 7 月 20 日（金）

②出席委員：土岐委員長、端副委員長、石井委員、大庭委員（代理出席）、梶委員、小林委員、村井委員

③検討事項：各委員が事務局からの事前説明や資料を基に独自の事業評価を行った。この評価をベースに委員会で議論を行い委員会としての評価を作成した。

（2）事業評価委員会委員名簿

委員会役職	委 員 氏 名	所　　属
委員長	土岐　憲三	立命館大学　歴史都市防災研究センター長
副委員長	端　　信行	兵庫県立歴史博物館長
委　員	石井布紀子	有限会社コラボねっと代表取締役
委　員	大庭　誠司	総務省消防庁国民保護・防災部長
委　員	梶　　秀樹	東京工業大学特任教授
委　員	小林佐登志	静岡県地震防災センター所長（前静岡県危機管理監）
委　員	佐々木克樹	内閣府大臣官房審議官（防災担当）
委　員	村井　雅清	震災がつなぐ全国ネットワーク顧問